

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	少子化対策監室	職	子ども政策担当課長	氏名	大畠 秀信
評価者	組織	少子化対策監室	職	子ども政策課長	氏名	宮崎 千晶

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	少子化対策の推進	1 合計特殊出生率(※1)	指数	1.50 (H27)	1.43 (H23)	1.47(概数) (H24)	A
		2 ワークライフバランス企業登録数(※2)	企業	600 (H27)	338 (H23)	422 (H24)	
施策2	健全な育成環境の整備	放課後児童クラブの研修参加数	箇所	270 (H27)	- (H23)	834 (H24)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	少子化対策の推進	合計特殊出生率	指数	1.50 (H27)	1.43 (H23)	1.47(概数) (H24)	1 次世代育成支援対策費	一般県民、関係団体、企業経営者等	3,717	3,268	B	継続
								2 いしかわ子ども・子育て応援資金貸付金	一般県民、関係団体等	2,000,000	2,000,000	B	継続
	課題2	次世代育成支援の促進	ワークライフバランス企業登録数	企業	600 (H27)	338 (H23)	422 (H24)	ワークライフバランス推進事業費	企業	22,900	21,743	B	継続
施策2	課題1	健全な育成環境の整備	放課後児童クラブの研修参加数	箇所	270 (H27)	- (H23)	834 (H24)	豊かな放課後づくり推進事業費	指導員	2,000	2,000	A	継続

【用語説明】

※1 合計特殊出生率

人口統計上の指標で、一人の女性が一生に生む子供の数を示す。女性の十五歳から四十九歳までの年齢別出生率を合計して算出する。

※2 ワークライフバランス企業

雇用労働者がワークライフバランス(仕事と家庭生活の調和)を図るために必要な職場環境の整備を行う企業をいう。次世代育成支援対策推進法に規定する一般事業主行動計画を策定した者は、いしかわ子ども総合条例に基づき、県にワークライフバランス企業として登録することができる。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 次世代育成支援対策費	事業開始年度: H19	事業終了予定年度:	作 組 織: 健康福祉部少子化対策監室
	根拠法令: いしかわ子ども総合条例		成 職・氏名: 主事 上野 寛佳
	・計画等: いしかわエンゼルプラン2010		者 電話番号: 076 - 225 - 1447 内線 4187

事業の背景・目的

「いしかわ子ども総合条例」及び「いしかわエンゼルプラン2010」に基づき、子育てをお互いに支え合う社会の実現に向けた取組みを推進する。

事業の概要

- 1 プレミアム・パスポート事業の推進
 - (1) 優良協賛企業に対する知事表彰
委託先: 子育てにやさしい企業推進協議会
 - (2) 子育てにやさしい企業推進協議会負担金

- 2 いしかわエンゼルプラン2010推進協議会開催費
プランの進捗状況の点検と課題等を協議 年2回開催
構成員: 28名(学識経験者、関係団体等の代表者等)
設置根拠: 次世代育成支援対策推進法第21条

- 3 石川県顧問(少子化対策担当)の設置
本県の少子化対策全般に対し、専門的な知識・経験に基づく助言をいただく。
柏女 霊峰 氏 (非常勤嘱託)
淑徳大学総合福祉学部教授・同大学院教授

施策・課題の状況							
施策	少子化対策の推進					評価	A
課題	少子化対策の推進						
	指標	合計特殊出生率				単位	指数
	目標値	現状値					
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	1.50	1.41	1.40	1.44	1.43	1.47(概数)	
事業費							
	(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費	予算	21,609	18,436	17,582	4,902	3,717	
	決算	21,609	18,446	15,483	3,229	3,268	
一般	予算	21,609	18,436	4,982	4,902	3,717	
	決算	21,609	18,346	4,982	3,229	3,268	
事業費累計		21,609	40,055	55,538	58,767	62,035	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	プレミアム・パスポート事業については、企業が子育て家庭に対し、割引等の特典を提供して応援する制度として定着しており、協賛店舗数は約2,200店舗、パスポート交付世帯は約16,000世帯に達している。この事業は社会全体で取り組む象徴的な事業として、PR効果を含め、一定の役割を果たしている。				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	プレミアム・パスポート事業については、多子世帯の経済的負担軽減と、社会全体での子育て支援の気運醸成のため、引き続き実施していく。なお、協賛企業や利用者に対して毎年アンケートを実施し、より利用しやすい制度となるよう、改善できる点がないか検討していく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ子ども・子育て応援資金貸付金	事業開始年度 H24	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	いしかわエンゼルプラン2010

作 組 織 健康福祉部少子化対策監室
成 職・氏名 主事 太田 翔一朗
者 電話番号 076 - 225 - 1447 内線 4185

事業の背景・目的
 少子化問題に対する今日的な課題に対応するため、社会福祉事業振興基金の貸付金の運用益を活用する新たな仕組みを導入し、(財)いしかわ子育て支援財団が行う子ども・子育て支援事業を強化する。

事業の概要
 県から(財)いしかわ子育て支援財団に対し長期貸付を行い、県債を運用して得た運用益を活用し、子ども・子育て支援に係る取り組みを推進する。

- 貸付額:20億円
- 貸付期間:H24.4.1～H29.3.1(5年間)
- 運用見込:年間約26,000千円

- 事業内容:
 1. 晩婚化対策
- (1)しあわせ発見事業 縁結び☆登録者数 317名
 - (2)いしかわ婚活実践大学校事業 参加者 63名
 - (3)商店街・企業等の独身男女交流活動 助成件数 20件
支援事業

2. 子育て不安等の解消
- (1)あなたもパパママ体験塾事業 金城大学短期大学部ビジネス実務学科生を対象に実施
 - (2)子育て体験記作成事業 応募総数223件 最優秀3点、入選25点選出

3. 地域活動支援
- (1)子育てマエストロ等人材育成事業 受講者 26名
 - (2)出前講座開催事業 派遣件数 13件
 - (3)子育て支援地域交流促進型協働事業 助成件数 8件

4. 子ども・子育て応援事業
- (1)赤ちゃん登校日事業 実施校 2校
 - (2)子育て支援メッセージ開催事業 平成24年10月20日開催 来場者数 約8,000人
 - (3)小児科病棟訪問事業 派遣日数 202日 延べ参加者数 2,045人

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	少子化対策の推進				評価	A
課題	少子化対策の推進					
	指標	合計特殊出生率			単位	指数
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	1.50	1.41	1.40	1.44	1.43	1.47(概数)

事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算					2,000,000
	決算					2,000,000
一般	予算					
	決算					
財源	決算					
事業費累計		0	0	0		2,000,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	いしかわ子育て支援財団は、行政と民間とで協力して行う先駆的な子育て支援事業をモデル的に実施している。平成24年度においては、晩婚化対策、子育て不安の解消などの各種取り組みを着実に実施し、一定の成果を挙げている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	いしかわ子育て支援財団は、本県が平成22年8月に策定した「いしかわエンゼルプラン2010」に定める各種施策の推進のための中心的な役割を果たすことが期待されることから、引き続き同財団の事業を支援していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	ワークライフバランス推進事業費	事業開始年度	H19	事業終了予定年度	
		根拠法令	いしかわ子ども総合条例/いしかわエンゼルプラン2010		
		計画等			

作	組	織	少子化対策監室		
成	職	氏名	主任主事 定司 太一		
者	電	話番号	076 - 225 - 1447 内線 4075		

1 事業の目的
 ワークライフバランス(仕事と生活の調和)の推進は、子育て支援策の重要なテーマとしていしかわエンゼルプラン2010においても重点分野の一つに位置づけられており、企業や県民に対してワークライフバランスの普及啓発を図り、仕事と生活の調和が実現した社会を目指す。
 ワークライフバランス(仕事と生活の調和:WLB)を推進するため、県民・労働者及び企業に対してその重要性を普及啓発するとともに、実践に向けた取組みについても支援する。

2 事業の概要

I 県民・労働者に対するワークライフバランスの啓発や実践に向けた取組の支援

① キャッチフレーズを活用した企業タイアップ商品の企画制作 (いしかわ子育て支援財団に委託)
 食品メーカーやスーパー等と連携したキャッチフレーズや子どもの写真を活用した商品の企画制作を実施(5社7種、商品:牛乳、焼きそば、うどん、卵)

② 労働者の身近な取組み(実践)事例の紹介 (財団に委託)
 労働者等がワークライフバランスに取り組む上での課題や不安に対してアドバイスを行うQ&A集をホームページ上で公開するとともにQ&A集概要版リーフレットを作成(3,000部)し、県内企業等に配布

③ パパ子育て講座の開催 (子ども夢フォーラムに委託)
 企業の男性社員を主な対象とした、父親の役割や子どもとの接し方等の出前講座を実施(県内10箇所)

II 企業に対するワークライフバランスの啓発や実践に向けた取組の支援

① 企業への知事表彰
 WLB登録企業(県のHPで一般事業主行動計画の内容を公表している企業)のうち、優れた取組を実施している企業に対して表彰を行った。(表彰企業数:4社)

② 推進員の企業訪問 (財団に委託)
 H25年度からのいしかわ子ども総合条例による従業員50人~99人企業の一般事業主行動計画策定・公表義務化を前に、対象企業に対して、WLB推進員(社会保険労務士)が訪問等を行い、策定方法等の説明などの支援を実施(訪問等企業数:310社)

③ 業界団体との共催による実践セミナーの開催
 業界団体等の協力を得て、具体的な実践事例などを紹介しながら経営者・人事労務担当者等に、ワークライフバランスが企業経営にとって有益であることの理解を深めるセミナーを実施(実施団体数:4団体)

④ 企業への普及・啓発用取組み事例集の作成及び事例を通じたワークショップの開催 (財団に委託)
 ワークライフバランスの必要性や実践方法、県内企業等の取組事例を紹介した企業向け実践マニュアルを作成(3,000部)し、県内企業等に配布するとともに、その内容を活用したワークショップを開催(1回)

⑤ 専門コンサルタントの派遣 (財団に委託)
 県登録のWLBコンサルタントや県外の専門コンサルタントを県内企業の要望に応じて派遣し、企業現場で実態に応じたサポートを実施(派遣実績:4社・団体(延べ9回))

施策・課題の状況					
施策	少子化対策の推進	評価	A		
課題	次世代育成支援の促進				
指標	ワークライフバランス登録企業数	単位	企業		
目標値	現状値				
平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
600	199	206	253	338	422

事業費						
(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費	予算	4,800	7,460	28,200	32,100	22,900
	決算	4,800	7,460	20,014	25,776	21,743
一般	予算	4,800	4,960	3,700	800	22,900
	決算	4,800	4,960	2,700	800	21,743
事業費累計		4,800	12,260	32,274	58,050	79,793

評価	
項目	評価
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B H25年度から一般事業主行動計画(企業のワークライフバランス取組の行動計画)の策定・公表が義務となる企業に対して、ワークライフバランス推進員による計画策定の訪問支援や、業界団体と連携したセミナーなど普及啓発を実施した結果、対象企業の大部分が計画を策定できた。(86.1% 354社/411社) また、パンやおむすび等タイアップ商品の販売により、県民や労働者が関心を持つ契機とすることができ、認知度向上に寄与した。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 一般事業主行動計画の策定はワークライフバランスの実践への第一歩であり、今後は計画の実践を支援していく必要があるため、専門家等によるアドバイスや、取組手法の紹介等を中心に事業を継続する。 また、県民意識調査(H20)でもワークライフバランスの認知度が全国に比べて低かったことから、引き続き、県民・労働者に対して普及啓発を実施していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	豊かな放課後づくり推進事業費	事業開始年度	H10	事業終了予定年度		作 組 織	健康福祉部少子化対策監室	
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	健全育成GL・石和	
						者 電話番号	076 - 225 - 1422 内線 4070	

事業の背景・目的

放課後児童クラブ指導員の交流促進や資質向上を図るため、地区別研修を新たに設けるほか、初任者や管理者向けといった対象者別の研修も合わせて実施することにより、指導員等が研修に参加する機会を大幅に増やし、県内の放課後児童クラブの質の向上を図る。

事業の概要

(1) 研修概要 全32回実施

区分	全 体 研 修				地 区 別 研 修	
内容	初任者向け研修	指導者養成研修	運営管理研修		地区ごとに研修テーマを設定	
回数	加賀・能登 各1回	加賀・能登 各2回	全県 2回		4地区×6回程度	
対象	主に初任者	実務経験3年以上の指導員	運営管理者	+	全指導員	
詳細	◇初任者向け基礎プログラム (講義、実践研修等)	◇核となる指導員の育成を図る ◇指導員に教育指導できるようなリーダーとなる人材を養成	◇クラブを運営する管理者向けの研修 ◇運営者として、施設の安全管理や緊急時の対応、関係機関との連携等について研修		◇研修会への参加機会をより多く提供するため、県内の地区ブロック単位で研修会を開催	

(2) 委託先 石川県放課後児童クラブ団体連絡協議会(事務局:(財)いしかわ子育て支援財団)

(3) 負担割合 国1/3、県2/3

これまでの見直し状況

H24年度より、地区別研修を新たに設けたほか、初任者や管理者向けといった対象者別の研修を合わせて実施することにより、指導員等が研修に参加する機会を大幅に増加させた。

施策・課題の状況						
施策	健全な育成環境の整備				評価	A
課題	健全な育成環境の整備					
	指標	放課後児童クラブの研修参加数			単位	箇所
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	257	-	-	-	-	834

事業費					
(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費 予算	306	290	275	261	2,000
事業費 決算	306	290	275	261	2,000
一般 予算	204	194	184	174	1,684
財源 決算	204	194	184	174	1,684
事業費累計	5,344	5,634	5,909	6,170	8,170

評価		左記の評価の理由
項目	評価	
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	A	平成24年度より、県内4地区に分けた地区別研修を基本とするとともに、研修対象を初任者、経験者、運営管理者などに分け、より参加しやすく、研修回数を大幅に拡充したほか、各クラブへ講師を派遣する等、放課後児童クラブ指導員に対する積極的な支援を実施した結果、H23比3倍超の参加を得、指導員の交流や資質向上に大いに貢献した。
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	継続	青少年の健全育成を図るため、本事業による指導者の人材育成や普及啓発を、今後も継続して実施する。